



記入例

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長野県知事 阿部 守一 様

申請者 氏名 **小布施 太郎** 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所										職 業		
	都道 長野 府県		上高井		郡 市 区		町 小布施 村		〇〇 番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の名	市街化調整区域・その他の区域の別				
	小布施町大字都住字居村	〇〇	畑	畑	200 m ²				調整 その他				
		計 200 m ² (田 m ² 畑 200 m ²)											
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用途		事由の詳細								
			農家住宅		<p>現在住んでいる家の老朽化が進んでおり、建て替えの必要があるため、新たに農家住宅を建築するものです。</p> <p>住宅建築後には現在住んでいる住宅を取り壊す予定になっております。</p> <p>※注意</p> <p>目的について、具体的に記載されていること。</p> <p>転用の必要性・緊急性について説明されていること。</p>								
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 許可日 年 月 日から 永年 年間										
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画				合 計						
			(第1期) 着工 令和 〇 年 〇 月 〇 日から 令和 〇 年 〇 月 〇 日まで				(第2期) 着工 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで						
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			200 m ²				m ²			200 m ²
建築物			2階建住宅	1 棟	112.5 m ²				m ²	1 棟	112.5 m ²		
小計				1 棟	112.5 m ²					1 棟	112.5 m ²	200 m ²	
		工作物											
		小計											
		計		1 棟		112.5 m ²				1 棟 112.5 m ² 200 m ²			
4 資金調達についての計画	造成費 〇,〇〇〇千円 自己資金及び借入金にて充当 ※残高証明書、融資予定証明書等を添付してください。 建築費 〇〇,〇〇〇千円 附帯工事費 〇〇〇千円 その他雑費 〇〇〇千円 合計 〇〇,〇〇〇千円												
5 転用することによって生ずる付近の土地作物・家畜等の被害防除施設の概要	申請地の東側は道路、西側は水路、南側は宅地、北側は田となっている。 生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、西側水路へ排水する。 雨水は東側の道路側溝へ排水する。 申請地北側及び西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。 なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。												
6 その他参考となるべき事項	都市計画法による開発許可及び建築許可		第34条第 1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14号該当				不要		第29条第 2・3・4・5・6・7・8・9・10・11号該当				
			令第36条第1項第3号ロ・ハ・ニ・ホ該当						第43条第1項第 1・2・3・4・5号該当				

(記載要領)

- 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑畑、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。